

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第46期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
売上高 (千円)	23,476,941	23,457,028	21,447,509	19,540,183	21,328,804
経常利益 (千円)	515,083	526,832	305,087	363,365	535,827
当期純利益 (千円)	312,186	300,152	111,375	165,836	213,599
包括利益 (千円)	-	-	-	-	47,311
純資産額 (千円)	6,655,012	6,510,151	6,589,274	6,642,401	6,658,190
総資産額 (千円)	13,123,029	12,265,417	11,548,684	11,970,864	11,938,942
1株当たり純資産額 (円)	1,497.22	1,464.63	1,493.75	1,581.81	1,585.60
1株当たり当期純利益 (円)	70.23	67.53	25.09	38.86	50.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	53.1	57.1	55.5	55.8
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	1.7	2.5	3.2
株価収益率 (倍)	11.9	7.0	12.2	10.0	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,137	1,186,514	827,107	1,205,258	1,028,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,837	726,670	252,832	1,202,259	150,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,681	717,776	417,253	106,894	365,753
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	747,735	489,803	646,389	541,944	1,056,232
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	256 (77)	273 (77)	282 (80)	290 (86)	298 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月
売上高 (千円)	19,553,165	18,130,082	17,197,194	15,744,170	18,003,297
経常利益 (千円)	364,830	408,775	278,291	306,915	486,380
当期純利益 (千円)	204,400	206,134	134,909	178,457	188,104
資本金 (千円)	852,750	852,750	852,750	852,750	852,750
発行済株式総数 (株)	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000	4,445,000
純資産額 (千円)	6,306,736	6,067,856	6,170,947	6,237,245	6,225,165
総資産額 (千円)	11,733,251	10,613,822	10,089,693	10,030,616	9,897,377
1株当たり純資産額 (円)	1,418.86	1,365.12	1,398.92	1,485.33	1,482.48
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.99	46.38	30.39	41.81	44.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	57.2	61.2	62.2	62.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.3	2.2	2.9	3.0
株価収益率 (倍)	18.6	10.2	10.1	9.3	9.2
配当性向 (%)	26.1	32.3	49.4	35.9	44.7
従業員数 (名)	132	135	134	139	140
(ほか、平均臨時雇用者数)	(46)	(40)	(39)	(39)	(40)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第43期の1株当たり配当額15円(1株当たり中間配当額6円)には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	大阪市西区において自動車用品の販売を目的として、日宝株式会社として設立。
昭和44年2月	中央精機株式会社製メッキホイール「エルスター」の販売開始。
昭和48年11月	日本シーラント株式会社のホイール部門を吸収し、社名を株式会社ウェッズに変更。同時に本社を東京都港区に移転。同所に東京営業部を設置するとともに大阪支店・名古屋営業所を開設。
昭和50年2月	仙台営業所開設。
“ 7月	広島営業所開設。
昭和51年3月	福岡営業所開設。
“ 7月	本社を東京都品川区に移転。
昭和56年3月	札幌営業所開設。
昭和57年8月	宇都宮営業所開設。
昭和60年6月	秋田出張所開設。
昭和62年9月	ダイシン商事株式会社と合併。本社を愛知県安城市に移転し金沢・新潟両営業所を開設。
昭和63年4月	松本営業所開設。
平成2年7月	岡崎物流センター開設。
平成3年4月	本社を東京都目黒区に移転。
“ 7月	天童物流センター開設。
“ 8月	苫小牧物流センター完成。苫小牧出張所を苫小牧物流センターに名称変更。
“ 8月	株式会社ロジックスを中央精機株式会社と共同で設立。物流業務の効率化をすすめる。
平成6年4月	東京営業部を首都圏東営業所と首都圏西営業所に分割。首都圏東営業所を東京都板橋区に設置。
“ 6月	「ツーカーショップ安城」開店。携帯電話の販売開始。
平成8年10月	自動車用品販売店「カーランドバーデン」1号店を愛知県安城市に開店。
“ 11月	「デジタルツーカー山形西バイパス店」を山形県山形市に開店。
平成9年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
平成10年4月	「デジタルツーカー酒田バイパス店」を山形県酒田市に開店。
“ 7月	「カーランドバーデン」2号店を浜松市に開店。
平成11年7月	「テレコムランド安城バーデン」を愛知県安城市に開店。
平成12年8月	岡山営業所開設。
平成13年2月	「ドコモモール豊橋柱店」を愛知県豊橋市に開店。
平成14年8月	子会社の日本メルバー株式会社を清算。
平成15年10月	小売事業部・携帯電話代理店事業部及び開発事業部を会社分割により株式会社バーデン（現連結子会社）を設立。
平成16年4月	岡山営業所を大阪営業所及び広島営業所に分離統合。
平成15年11月	本社を東京都大田区に移転。
平成17年5月	愛知県安城市に高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を開設。
平成18年3月	株式会社スーパースター（現連結子会社）を設立し、旧株式会社スーパースターより3ピースアルミホイール製造・販売事業を譲受。
平成19年4月	関東地区3営業所（宇都宮、首都圏東、首都圏西）のテリトリーを再編し、宇都宮営業所を閉鎖。株式会社バーデン（現連結子会社）が、ジェームス浜松志都呂店を株式会社タクティより営業譲受。
平成19年6月	株式会社スーパースター（現連結子会社）が国分工場を建設。
平成20年4月	Weds North America, INC. (現連結子会社)を米国 ロスアンゼルス市に設立。
平成22年1月	高齢者複合福祉施設「グレイシャスピラ安城」を増築。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年7月	威直貿易（寧波）有限公司（連結子会社）を中国浙江省に設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び不動産の賃貸事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業.....当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

Weds North America, Incは、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売しております。

威直貿易（寧波）有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売する予定であります。

（主な関係会社）当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)、Weds North America, Inc
威直貿易（寧波）有限公司

製造販売事業... (株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）(株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業.....(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）(株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

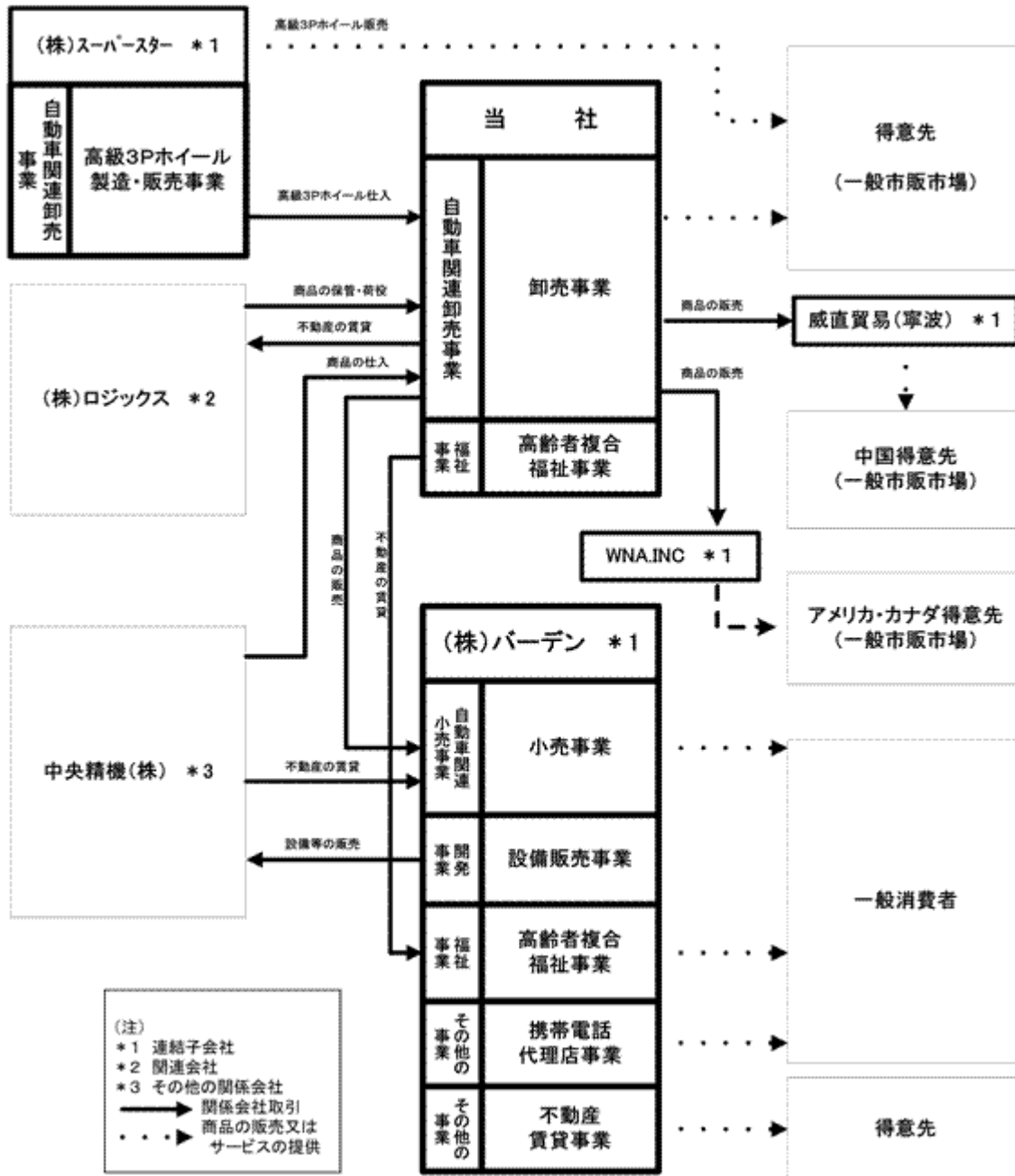
（主な関係会社）(株)バーデン

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っている(株)バーデンで構成されております。

（主な関係会社）(株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社バーデン(注2)	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売 事業 開発事業 福祉事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小 売販売を行っております。 なお、当社所有の土地 及び建物を賃借しており ます。 役員の兼任.....2名
株式会社スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する高級3P ホイールの製造及び市販 向け高級3Pホイールの 製造販売を行っておりま す。また、当社より資金援 助を受けております。 役員の兼任.....1名
Weds North America, INC.	米国 カリ フォル ニア州	200 千米ドル	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任.....1名
威直貿易(寧波) 有限公司	中国 寧波市	10,000	自動車関連卸売 事業	100.0		当社が販売する商品の販 売を行っております。 役員の兼任.....2名
(持分法適用関連会社) 株式会社ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売 事業	34.0		当社が販売するホイール の保管荷役業務を統括し ております。なお、当社所 有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任.....2名
(その他の関係会社) 中央精機株式会社	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売 事業 開発事業		38.6	当社が販売するスチール ホイールの製造をしており ます。 役員の兼任.....2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社バーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,519,684千円
	経常利益	11,196 "
	当期純利益	1,080 "
	純資産額	246,684 "
	総資産額	1,837,454 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連卸売事業	176(41)
自動車関連小売事業	41(20)
開発事業	1(1)
福祉事業	74(30)
その他の事業	6(10)
合計	298(102)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140(40)	40.0	14.0	5,730

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 提出会社の従業員数は全て自動車関連卸売事業のセグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境については改善に至っておらず、加えて欧州・米国をはじめ世界景気の先行き不安もあり、急激な円高やデフレの影響等依然として不透明な状況が続いております。加えてこの3月におきた東日本大震災による東北太平洋側の被災により更に不透明感は増しております。そのような環境下、特に個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は21,328百万円（前期比9.2%増）、営業利益は552百万円（前期比90.3%増）、経常利益は535百万円（前期比47.5%増）、当期純利益は固定資産売却損91百万円が発生しましたが213百万円（前期比28.8%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業は個人消費の低迷はあったものの、高・中級アルミホイールの好調に加え冬季需要が順調に推移した結果、売上高は17,894百万円となり前期比2,037百万円（12.8%）の増収となりました。これは冬期需要商品であるスチールホイール、廉価アルミホイールの販売本数が順調に伸びたことにより増収となったためであります。セグメント利益は470百万円となり前期比235百万円（100.4%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業は個人消費の低迷が依然として続いておりますが、昨年4月にバーデン安城店が店舗移転を実施し約6ヶ月間隣接地が工事中という影響もあり、売上高は1,580百万円となり前期比21百万円（1.4%）の減収となりました。一方、セグメント損失は2百万円（前期は21百万円のセグメント損失）となりました。損失が改善されたのは、売上高の減少幅が小額で収まり販売費の削減により利益面が改善されたためであります。

（開発事業）

開発事業は中央精機㈱等に対する機械設備納入が減少したことにより、売上高は511百万円となり前期比409百万円（44.4%）の減収となりました。一方、売上原価の改善と販売費等の削減を懸命に実施した結果、セグメント利益は37百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となり前期比48百万円の改善となりました。

（福祉事業）

福祉事業は有料老人ホームの順調な推移により、売上高は693百万円となり前期比130百万円（23.1%）の増収となりました。セグメント利益は33百万円となり前期比33百万円（49.7%）の減益となりました。これは、昨年1月に増床したグレイシャスピラ安城がまだ全室稼働していないためであります。

（その他の事業）

携帯電話代理店事業は売上高は669百万円となり前期比42百万円の減収、本年4月より開始した新規事業の賃貸事業の売上高は64百万円となり、合わせて733百万円となり前期比22百万円（3.2%）の増収となりました。一方、セグメント利益は11百万円となり前期比9百万円（44.2%）の減益となりました。これは、新規事業は順調に推移しているものの、携帯電話代理店事業の売上高の減少と売上原価の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて514百万円増加し1,056百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に当連結会計年度末における売上債権が393百万円減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,028百万円（前連結会計年度は1,205百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は150百万円（前連結会計年度は1,202百万円の使用）になりました。これは主に子会社の本社移転に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は365百万円（前連結会計年度は106百万円の使用）になりました。これは主に営業活動によって得た資金を長期借入金及び短期借入金の返済に充当したものです。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
自動車関連卸売事業	17,820,439	13.1%
自動車関連小売事業	1,579,260	0.2%
開発事業	503,510	45.3%
福祉事業	693,353	23.1%
その他の事業	732,240	2.9%
合計	21,328,804	9.2%

- (注) 1. セグメント間売上については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社が対処すべき課題は次の通りであります。

自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して2年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は総じて展開が遅く12月以降の降雪により本格化する展開になりましたが、管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているためまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

福祉事業の拡充

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業5年を経過し業績も順調に推移しております。昨年1月には、隣接地への増築も完成するにいたりました。今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INC.を北米販売拠点として設立し活動を開始しております。また、昨年7月には中国に威直貿易(寧波)有限公司を設立いたしました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なりコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの5年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性が

あります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計原則に従って作成されており、財政状態・経営成績及びキャッシュフローの状況に関する分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,938百万円となり、前期末に比べて31百万円減少しました。主たる要因は天童物流センター施設売却による固定資産の減少によるものです。負債総額は5,280百万円であり、前期比47百万円の減少となりました。主たる要因は長期借入金の返済によるものです。純資産は6,658百万円となり、前期比15百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金が増加したためであります。

(2) 経営成績

「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において全体で642百万円の設備投資等（無形固定資産を含む）を行いました。主なものは次のとおりであります。

安城市賃貸用土地	449百万円	（その他の事業）
㈱バーデン本社建物	48百万円	（自動車関連小売事業他）
基幹システム改修費用	13百万円	（自動車関連卸売事業）
役員用車輛	13百万円	（自動車関連卸売事業）
整備機器設備	10百万円	（自動車関連小売事業）

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	自動車関連 卸売事業	その他 設備	9,918	15,323	148 (124)	14,336	39,727	27〔6〕
卸売事業 名古屋営業所 (愛知県名古屋市 天白区) 他11店舗	〃	その他 設備	9,550	91	65,920 (1,058)	2,231	77,793	112〔34〕
岡崎物流センター (愛知県岡崎市)	〃	倉庫 関連設備	245,056	-	391,050 (5,331) <13,474>	50	636,157	1〔 〕
グレイシャスピラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福祉 施設	1,523,392	-	633,616 (4,141)	17,739	2,174,749	〔 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の< >内は、貸借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記は有形固定資産の総額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
本社 (東京都大田区)	自動車関連卸売事業	事務所建物	39,036	-
〃	〃	その他オフィス機器	1,288	435
〃	〃	アルミホイール製造 金型設備	22,293	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バーデン	本社及びカーラ ンドバーデン安 城店 (愛知県安城市)	自動車関連 小売事業、 開発事業	自動車 車検・ 整備等 設備	197,009	9,962	491 (-)	28,441	235,906	23〔6〕
(株)バーデン	ジェームス浜松 志都呂店 (静岡県浜松市 西区)	〃	〃	2,984	61	- (-) <4,041>	4,696	7,743	9〔7〕
(株)バーデン	グレイシャスピ ラ安城 (愛知県安城市)	福祉事業	高齢者 複合福 祉施設	-	7,766	57,739 (672) <2,780>	1,583	67,090	74〔30〕
(株)バーデン	携帯電話代理店 事業部 (山形県山形市) 他2店舗	その他の 事業	その他 設備	29,872	352	635 (-)	995	31,856	6〔10〕
(株)バーデン	賃貸事業部 (愛知県安城市)	〃	その他 設備	-	-	449,061 (6,219)	-	449,061	-〔-〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売業 部 本社 (大阪府柏原市)	自動車関連 卸売事業	ホイ ール製 造等 設備	65,421	1,189	- (-)	33,289	99,900	24〔1〕
(株)スーパ スター	高級3Pホイ ール製造販売業 部 第2工場 (大阪府柏原市)	〃	〃	137,285	-	106,485 (1,041)	4,290	248,061	12〔 〕

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の<>内は、賃借中のものであり、外数であります。

3 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外書しております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)	リース契約の残高 (千円)
カーランドバーデン 安城店 (愛知県安城市)	自動車関連小売事業	自動車整備設備	5,106	6,470
グレイシャスピラ 安城 (愛知県安城市)	福祉事業	福祉システム	634	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ各社の経営戦略、業界動向、経済環境等を総合的に勘案して策定しております。グループ各社の設備投資計画の重要案件については、(株)ウェッズの取締役会において審議の上、決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の増築計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の増築
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日	450,000	4,445,000	339,750	852,750	357,810	802,090

(注) 一般募集(入札によるもの) 375,000株

発行価格 1,510円

資本組入額 755円

一般募集(入札によらないもの) 75,000株

発行価格 1,520円

資本組入額 755円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	36	7	3	554	618	-
所有株式数(単元)	-	4,530	142	17,928	4,997	167	16,675	44,439	1,100
所有株式数の割合(%)	-	10.19	0.32	40.34	11.25	0.38	37.52	100.00	-

(注) 当社所有の自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」に2,458単元「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	1,621	36.49
石原 勝成	愛知県安城市	241	5.43
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーディ ティティ	東京都中央区日本橋3-11-1 常任代理人 香港上海銀行東京支店	233	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	138	3.11
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	130	2.92
民享工業股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	109	2.47
ウェッズ従業員持株会	東京都大田区大森北1-6-8	98	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	91	2.05
六和機械股?有限公司	東京都中央区新川1-17-21 常任代理人 東海東京証券株式会社	64	1.44
上坂 良夫	奈良県奈良市	59	1.33
計		2,786	62.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,198,100	41,981	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,100		単元株式数 100株
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,981	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区 大森北1-6-8	245,800		245,800	5.53
計		245,800		245,800	5.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	28,598
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	245,841	-	245,841	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針としております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、業界における環境変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化、並びに将来の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	83,983	20.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	975	850	550	453	510
最低(円)	620	415	305	304	325

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	379	367	415	510	505	480
最低(円)	349	358	360	380	448	325

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川口 修 (昭和22年12月9日生)	昭和57年6月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年3月	当社入社 当社取締役第二営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱スーパースター 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	14
常務取締役	販売本部長 兼 東日本販売統括部長	稲妻 範彦 (昭和36年12月28日生)	昭和61年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社新潟営業所長就任 当社仙台営業所長就任 当社仙台営業所長兼秋田営業所長就任 当社執行役員販売本部長代理兼東日本統括部長就任 当社執行役員販売本部長兼東日本統括部長就任 当社取締役販売本部長兼東日本統括部長就任 当社常務取締役販売本部長兼東日本統括部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		東 幸雄 (昭和22年12月2日生)	昭和45年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 中央精機(株)常勤顧問就任 中央精機(株)代表取締役副社長就任 中央精機(株)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長	石田 純一 (昭和36年12月22日生)	平成12年4月 平成13年6月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社大阪営業所長就任 当社理事西日本ブロック長 兼 大阪営業所長就任 当社理事販売本部長 兼 販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長就任 当社執行役員 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任 当社取締役 西日本販売統括部長 兼 大阪営業所長就任(現任)	(注)3	10
取締役	販売企画・海外営業部長	今町 方規 (昭和38年4月21日生)	平成14年4月 平成15年10月 平成21年4月 平成23年6月	当社営業企画部長就任 当社販売企画部長就任 当社執行役員 販売企画・海外営業部長就任 当社取締役 販売企画・海外営業部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	管理本部長	上村 定芳 (昭和31年11月19日生)	昭和54年4月 平成9年2月 平成23年4月 平成23年6月	中央精機(株)入社 同社経理部経理室長就任 当社へ出向 社長室参与就任 当社取締役 管理本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		伊澤 秀 (昭和28年5月6日生)	昭和51年3月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年3月	ダイシン商事(株)入社 当社名古屋営業所長就任 当社リテール事業部長就任 当社流通事業本部長 兼リテール事業部長就任 当社取締役就任(現任) ㈱バーデン常務取締役就任 ㈱バーデン専務取締役就任 ㈱バーデン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	41
監査役	常勤	柴田 和実 (昭和24年5月4日生)	昭和43年4月 平成12年11月 平成14年6月 平成23年6月	㈱東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 当社へ出向 当社総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 武司 (昭和24年4月12日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	トヨタ自動車(株)入社 中央精機(株)業務部部長就任 中央精機(株)取締役就任 中央精機(株)常務取締役就任 中央精機(株)専務取締役(代表取締役)就任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		朝原 満博 (昭和24年4月5日生)	昭和47年4月 平成16年10月 平成23年6月	新神戸電機(株)入社 同社市販電池営業部部長 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
計						78

- (注) 1 取締役東幸雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役加藤武司及び朝原満博の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

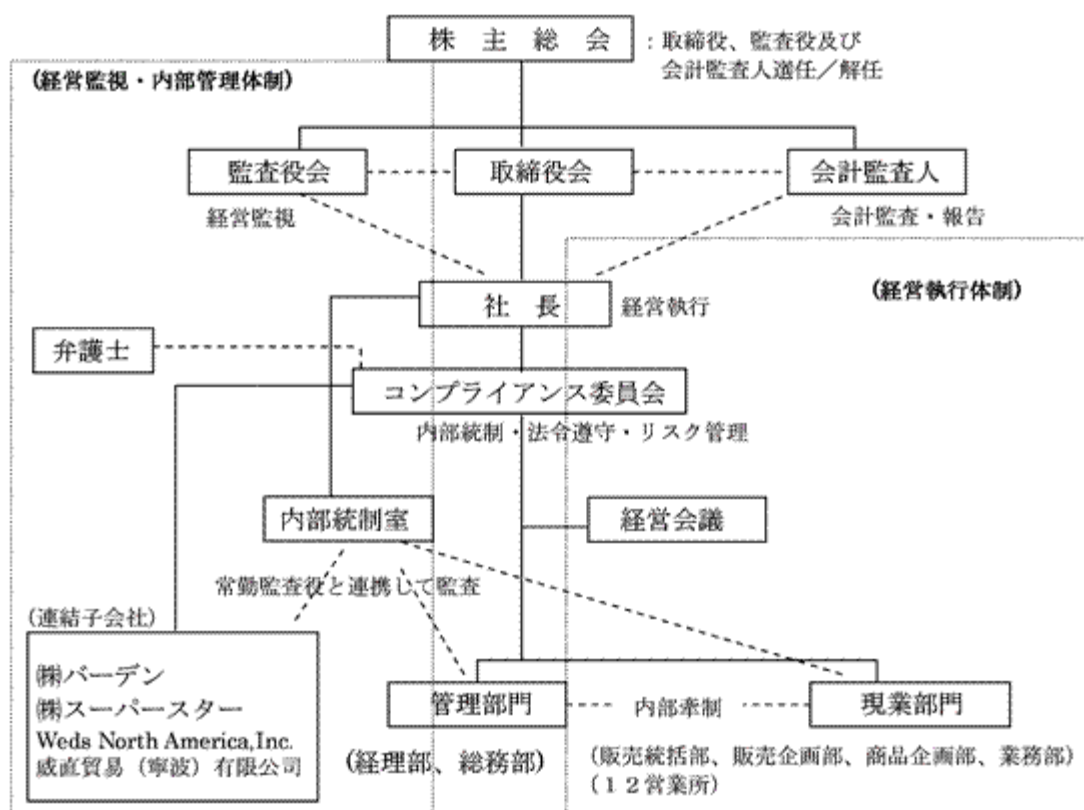
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は上場会社としてコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要課題と認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しながら経営執行並びに経営監督に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であります。当社は事業内容や会社規模等から経営の機動性を確保しつつ、経営の健全性等維持するため、社外取締役の選任と監査役会等の連携に重点をおいた体制を採用しています。取締役会においては、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定すると共に、その他の重要事項や業務執行状況について報告を受けております。取締役会は、原則毎月開催しておりますが、取締役の内1名は株主視点で意見を代表する社外取締役であります。また平成21年6月の定時株主総会にて、取締役の任期を従来の2年から1年に変更し、責任の明確化とより機動的な経営を行えるように致しました。なお、人事制度改訂として平成21年4月1日付で執行役員制度の導入も実施しております。



(内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況)

当社グループは、社内規程によって職務権限を定め、重要事項は稟議書による承認制度を徹底しております。取締役及び監査役は、全稟議案件を審査して内部統制やリスク管理に努めております。リスク管理体制としては、管理部門が法務面の窓口となって契約書等をチェックしており、重要性等に応じ顧問弁護士から意見聴取しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は平成18年5月1日付で内部監査室（平成19年10月1日付で内部統制室に呼称変更）を設置し、兼務ですが2名を配属して内部監査を常勤監査役と連携しながら実施する体制を構築しております。監査役3名のうち2名は社外監査役、またその内1名は独立役員であり、監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、情報の収集等に努めるとともに、取締役会にほぼ毎回出席し、経営に関わる重要な意思決定等経営執行状況を監督すると共に監査役会を開催して監査役相互の意見調整を図っております。常勤監査役は会計監査人と連携して営業所監査を行い状況把握と改善指導の上、結果を取締役に報告しております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

- ・業務を執行した監査法人と公認会計士及び継続監査年数
 - 東陽監査法人 酒井 宏暢 4年
 - 東陽監査法人 神保 正人 4年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名他

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役の東幸雄は当社筆頭株主の中央精機㈱の代表取締役社長であり、社外監査役の加藤武司も同社の専務取締役（代表取締役）であります。社外監査役の朝原満博は当社と特別な利害関係はなく、最も客観的な立場であることから独立役員にも選定しております。

なお、中央精機㈱から2名の役員を受け入れ、株主視点を代表する立場で議案審議等に際し適切な意見を述べていただいておりますが、経営判断は常勤役員を中心に独立して行っております。また社外監査役の朝原満博は長年自動車関連用品業界に携わってきた経験に基づき意見を述べていただいております。当社としましては社外役員の立場で客観的な視点から意見を述べていただくことは貴重なものと判断しており、今後も現在と同様の体制を継続していく予定です。なお、監査面における連携に関しては、常勤監査役が基点となり、まず社外監査役とともに監査役会としての年間計画や課題に基づく監査等を実施しております。また社内的には経理部や内部統制室など管理部門と連携するとともに、監査法人とも連携をはかっております。また、これらの監査等を通して問題になった事項等は社外取締役も含め取締役に報告が行なわれることとなります。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89,584	61,440	22,000	6,144	5
監査役 (社外監査役を除く)	14,352	10,320	3,000	1,032	1
社外役員	4,060	2,700	1,000	360	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第41回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 40,034千円

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	27,342	取引銀行関係強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	4,635	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	5,156	3,310	取引先関係強化
計	62,456	35,287	

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	21,427	取引銀行関係強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	3,879	取引銀行関係強化
(株)イエローハット	6,085	4,728	取引先関係強化
計	63,385	30,034	

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の金額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	145,630	131,449	4,062		

会社と社外取締役・社外監査役の人的、資本的關係又は取引等に伴う利害關係

当社の社外取締役東幸雄(非常勤)(平成21年6月に就任)は、その他の關係会社である中央精機(株)の代表取締役社長であります。また当社の社外監査役加藤武司(非常勤)(平成21年6月に就任)は、その他の關係会社である中央精機(株)の専務取締役(代表取締役)であります。社外監査役朝原満博(非常勤)との間に利害關係はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当実施)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、東陽監査法人との連携や各種関連セミナーへの参加、専門書の確認などを通して会計基準の変更等に関する情報を収集した上で、経理部やIR室など管理本部が中心になり資料作成並びに開示手続を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,944	1,056,232
受取手形及び売掛金	3,217,891	2,824,576
商品	1,531,510	1,593,377
仕掛品	231,575	214,733
原材料及び貯蔵品	68,327	81,586
繰延税金資産	69,250	208,859
その他	771,366	361,844
貸倒引当金	365	3,100
流動資産合計	6,431,501	6,338,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,856,336	1 3,597,611
減価償却累計額	1,590,280	1,377,117
建物及び構築物(純額)	2,266,056	2,220,493
土地	1 1,431,320	1 1,705,150
建設仮勘定	85,927	-
その他	510,481	600,751
減価償却累計額	368,211	435,888
その他(純額)	142,270	164,863
有形固定資産合計	3,925,573	4,090,507
無形固定資産		
のれん	195,600	178,300
その他	125,128	89,874
無形固定資産合計	320,728	268,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 703,549	1, 2 703,747
繰延税金資産	40,766	33,801
その他	548,993	507,452
貸倒引当金	250	2,850
投資その他の資産合計	1,293,060	1,242,151
固定資産合計	5,539,362	5,600,832
資産合計	11,970,864	11,938,942

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,785	1,032,686
短期借入金	1,589,926 ₁	1,539,926 ₁
未払法人税等	145,045	169,874
携帯電話短期解約返戻引当金	82	92
賞与引当金	138,810	149,527
役員賞与引当金	30,600	32,200
その他	424,558	596,156
流動負債合計	3,420,809	3,520,464
固定負債		
長期借入金	1,412,464 ₁	1,132,538 ₁
繰延税金負債	92,336	84,495
退職給付引当金	51,741	57,227
役員退職慰労引当金	132,012	141,446
資産除去債務	-	18,918
その他	219,098	325,661 ₁
固定負債合計	1,907,653	1,760,287
負債合計	5,328,462	5,280,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,941,300	5,123,406
自己株式	96,102	96,131
株主資本合計	6,500,038	6,682,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益	107,294	48,379
為替換算調整勘定	984	1,388
その他の包括利益累計額合計	142,363	23,924
純資産合計	6,642,401	6,658,190
負債純資産合計	11,970,864	11,938,942

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,540,183	21,328,804
売上原価	¹ 15,383,682	¹ 16,685,148
売上総利益	4,156,500	4,643,655
販売費及び一般管理費	² 3,865,982	² 4,090,678
営業利益	290,518	552,976
営業外収益		
受取利息	1,015	1,046
受取配当金	4,501	10,498
販売奨励金	42,230	-
持分法による投資利益	50,122	30,966
その他	21,874	9,186
営業外収益合計	119,745	51,697
営業外費用		
支払利息	38,641	40,501
為替差損	-	20,794
その他	8,256	7,550
営業外費用合計	46,897	68,846
経常利益	363,365	535,827
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	-
特別利益合計	19,350	-
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 91,668
固定資産除却損	⁴ 88,447	⁴ 3,349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,917
会員権評価損	-	9,275
特別損失合計	88,447	117,211
税金等調整前当期純利益	294,268	418,615
法人税、住民税及び事業税	148,962	229,824
法人税等調整額	20,530	24,808
法人税等合計	128,431	205,016
少数株主損益調整前当期純利益	-	213,599
当期純利益	165,836	213,599

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	213,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,987
繰延ヘッジ損益	-	155,674
為替換算調整勘定	-	2,373
その他の包括利益合計	-	² 166,287
包括利益	-	¹ 47,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	47,311

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
前期末残高	4,840,237	4,941,300
当期変動額		
剰余金の配当	64,772	31,494
当期純利益	165,836	213,599
当期変動額合計	101,063	182,105
当期末残高	4,941,300	5,123,406
自己株式		
前期末残高	12,418	96,102
当期変動額		
自己株式の取得	83,684	28
当期変動額合計	83,684	28
当期末残高	96,102	96,131
株主資本合計		
前期末残高	6,482,659	6,500,038
当期変動額		
剰余金の配当	64,772	31,494
当期純利益	165,836	213,599
自己株式の取得	83,684	28
当期変動額合計	17,378	182,076
当期末残高	6,500,038	6,682,114

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530	36,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,523	12,987
当期変動額合計	35,523	12,987
当期末残高	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106,519	107,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	155,674
当期変動額合計	774	155,674
当期末残高	107,294	48,379
為替換算調整勘定		
前期末残高	435	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	2,373
当期変動額合計	549	2,373
当期末残高	984	1,388
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	106,614	142,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,748	166,287
当期変動額合計	35,748	166,287
当期末残高	142,363	23,924
純資産合計		
前期末残高	6,589,274	6,642,401
当期変動額		
剰余金の配当	64,772	31,494
当期純利益	165,836	213,599
自己株式の取得	83,684	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,748	166,287
当期変動額合計	53,127	15,788
当期末残高	6,642,401	6,658,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,268	418,615
減価償却費	219,613	254,722
会員権評価損	-	9,275
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,074	5,486
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,773	9,434
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,247	5,334
短期解約返戻引当金の増減額（ は減少）	95	9
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,362	10,716
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,800	1,600
為替差損益（ は益）	-	3,313
持分法による投資損益（ は益）	50,122	30,966
固定資産除却損	88,447	3,349
固定資産売却損益（ は益）	-	91,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,917
売上債権の増減額（ は増加）	274,985	393,315
たな卸資産の増減額（ は増加）	755,865	58,282
仕入債務の増減額（ は減少）	184,547	59,098
その他	146,816	166,288
小計	1,345,693	1,255,000
利息及び配当金の受取額	12,295	21,010
利息の支払額	39,461	39,179
法人税等の支払額	113,267	208,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,258	1,028,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,189,809	299,189
有形固定資産の売却による収入	2,464	165,205
無形固定資産の取得による支出	18,786	15,205
投資有価証券の取得による支出	10,597	598
その他の支出	15,869	1,695
その他の収入	30,339	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,259	150,384

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	254,926	279,926
自己株式の取得による支出	83,684	28
配当金の支払額	64,823	31,584
リース債務の返済による支出	3,460	4,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,894	365,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	2,373
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,444	514,288
現金及び現金同等物の期首残高	646,389	541,944
現金及び現金同等物の期末残高	1 541,944	1 1,056,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 3社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.</p>	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 4社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC. 威直貿易(寧波)有限公司 威直貿易(寧波)有限公司 については、当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先出法による低価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 在外連結子会社については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>八 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>八 賞与引当金 同左</p>						
	<p>二 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>二 役員賞与引当金 同左</p>						
	<p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p>	<p>ホ 退職給付引当金 同左</p>						
	<p>へ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 同左</p>						
	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>						
	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="512 1144 871 1323"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象						
	為替予約	外貨建の 予定取引						
	金利 スワップ	借入金の 金利支払						
	<p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は741千円、経常利益は2,191千円、税金等調整前当期純利益は15,108千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」の科目に一括して掲記しておりました「為替差損」は、重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「為替差損」は、1,651千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,819千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,764千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金751,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。</p>	建物	1,799,992千円	土地	1,265,819千円	投資有価証券	58,953千円	合計	3,124,764千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,647,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,537,036千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,976千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金551,926千円、長期借入金1,000,538千円、その他固定負債67,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,647,264千円	土地	1,537,036千円	投資有価証券	48,676千円	合計	3,232,976千円
建物	1,799,992千円																
土地	1,265,819千円																
投資有価証券	58,953千円																
合計	3,124,764千円																
建物	1,647,264千円																
土地	1,537,036千円																
投資有価証券	48,676千円																
合計	3,232,976千円																
<p>2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">439,421千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	439,421千円	<p>2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">460,868千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	460,868千円												
投資有価証券(株式)	439,421千円																
投資有価証券(株式)	460,868千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">85,456千円</td> </tr> </table>		85,456千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">74,911千円</td> </tr> </table>		74,911千円																								
	85,456千円																												
	74,911千円																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">783,374千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">929,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,753千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	783,374千円	給料・手当	929,599千円	賞与引当金繰入額	104,890千円	役員賞与引当金繰入額	30,600千円	退職給付費用	34,788千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円	貸倒引当金繰入額	400千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">784,709千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">948,474千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,269千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,076千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,742千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	784,709千円	給料・手当	948,474千円	賞与引当金繰入額	138,000千円	役員賞与引当金繰入額	31,820千円	退職給付費用	63,269千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,076千円	貸倒引当金繰入額	2,742千円
荷造・発送費	783,374千円																												
給料・手当	929,599千円																												
賞与引当金繰入額	104,890千円																												
役員賞与引当金繰入額	30,600千円																												
退職給付費用	34,788千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円																												
貸倒引当金繰入額	400千円																												
荷造・発送費	784,709千円																												
給料・手当	948,474千円																												
賞与引当金繰入額	138,000千円																												
役員賞与引当金繰入額	31,820千円																												
退職給付費用	63,269千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,076千円																												
貸倒引当金繰入額	2,742千円																												
<p>3 -</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,581千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,668千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,581千円	その他	18千円	土地	127,231千円	合計	91,668千円																				
建物及び構築物	35,581千円																												
その他	18千円																												
土地	127,231千円																												
合計	91,668千円																												
<p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,447千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72,851千円	その他	15,596千円	合計	88,447千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,174千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,174千円	その他	175千円	合計	3,349千円																
建物及び構築物	72,851千円																												
その他	15,596千円																												
合計	88,447千円																												
建物及び構築物	3,174千円																												
その他	175千円																												
合計	3,349千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	201,584千円
計	201,584千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,523千円
繰延ヘッジ損益	774千円
為替換算調整勘定	549千円
計	35,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式				
普通株式	33,762	212,000	-	245,762
合計	33,762	212,000	-	245,762

普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	31,688	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	4,445,000	-	-	4,445,000
合計	4,445,000	-	-	4,445,000
自己株式 普通株式	245,762	79	-	245,841
合計	245,762	79	-	245,841

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 541,944千円	現金及び預金勘定 1,056,232千円
現金及び現金同等物 541,944千円	現金及び現金同等物 1,056,232千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車関連卸売事業における生産設備(車輛運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	41,701	20,172	9,952	11,576	建物及び構築物	41,701	25,278	9,952	6,470
有形固定資産その他	233,061	208,417	-	24,643	有形固定資産その他	127,800	127,364	-	435
無形固定資産	14,292	14,292	-	-	合計	169,501	152,642	9,952	6,906
その他									
合計	289,054	242,881	9,952	36,220					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,179千円 1年超 13,126千円 合計 44,306千円 リース資産減損勘定の残高 8,086千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,081千円 1年超 7,045千円 合計 13,126千円 リース資産減損勘定の残高 6,220千円 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,221千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,355千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,794千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側） (1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">29,956千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26,587千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,059</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">9,059</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 該当事項はありません。</p>	支払リース料	72,221千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,866千円	減価償却費相当額	70,355千円	1年以内	1,794千円	1年超	117千円	合計	1,911千円	流動資産		リース料債権部分	29,956千円	受取利息相当額	3,368千円	リース投資資産	26,587千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	9,059	1年超		2年以内	9,059	2年超		3年以内	8,133	3年超		4年以内	3,507	4年超		5年以内	196	5年超		<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,188千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,322千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側） (1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">33,037千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">29,083千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,851</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">6,775</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側） 該当事項はありません。</p>	支払リース料	31,188千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,866千円	減価償却費相当額	29,322千円	1年以内	104千円	1年超	-	合計	104千円	流動資産		リース料債権部分	33,037千円	受取利息相当額	3,953千円	リース投資資産	29,083千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	12,851	1年超		2年以内	11,925	2年超		3年以内	6,775	3年超		4年以内	1,484	4年超		5年以内	-	5年超	
支払リース料	72,221千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,866千円																																																																																								
減価償却費相当額	70,355千円																																																																																								
1年以内	1,794千円																																																																																								
1年超	117千円																																																																																								
合計	1,911千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
リース料債権部分	29,956千円																																																																																								
受取利息相当額	3,368千円																																																																																								
リース投資資産	26,587千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																								
1年以内	9,059																																																																																								
1年超																																																																																									
2年以内	9,059																																																																																								
2年超																																																																																									
3年以内	8,133																																																																																								
3年超																																																																																									
4年以内	3,507																																																																																								
4年超																																																																																									
5年以内	196																																																																																								
5年超																																																																																									
支払リース料	31,188千円																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1,866千円																																																																																								
減価償却費相当額	29,322千円																																																																																								
1年以内	104千円																																																																																								
1年超	-																																																																																								
合計	104千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
リース料債権部分	33,037千円																																																																																								
受取利息相当額	3,953千円																																																																																								
リース投資資産	29,083千円																																																																																								
流動資産																																																																																									
	リース投資資産 (千円)																																																																																								
1年以内	12,851																																																																																								
1年超																																																																																									
2年以内	11,925																																																																																								
2年超																																																																																									
3年以内	6,775																																																																																								
3年超																																																																																									
4年以内	1,484																																																																																								
4年超																																																																																									
5年以内	-																																																																																								
5年超																																																																																									

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で12年であります。この内一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとと与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(3参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	541,944	541,944	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	3,217,891 365		
	3,217,525	3,217,525	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	201,502	201,502	-
資産計	3,960,972	3,960,972	-
(1)買掛金	1,091,785	1,091,785	-
(2)短期借入金	1,589,926	1,591,355	1,429
(3)未払法人税等	145,045	145,045	-
(4)長期借入金	1,412,464	1,435,491	23,027
負債計	4,239,221	4,263,677	24,456
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	180,904	180,904	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	502,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	541,944
受取手形及び売掛金	3,217,891
合計	3,759,835

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,589,926					
長期借入金		279,926	283,926	151,926	151,926	544,760

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で11年であります。この内一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について販売部門及び管理本部が全取引先の状況を定期的に営業担当にヒアリングを実施し、半期単位で取引先ごとに与信枠の設定、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規定に従い、管理担当役員の承認を得て行っております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の管理方法に則り同様の管理を実行しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(3参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,056,232	1,056,232	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,824,576 3,100		
	2,821,475	2,821,475	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	180,253	180,253	-
資産計	4,057,962	4,057,962	-
(1)買掛金	1,032,686	1,032,686	-
(2)短期借入金	1,539,926	1,541,635	1,709
(3)未払法人税等	169,874	169,874	-
(4)長期借入金	1,132,538	1,162,032	29,494
負債計	3,875,025	3,906,229	31,203
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用され ているもの	(81,570)	(81,570)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	523,493

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,056,232
受取手形及び売掛金	2,824,576
合計	3,880,809

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,539,926					
長期借入金		283,926	151,926	151,926	114,426	430,334

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,413	97,460	68,953
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,585	17,180	3,405
	小計	186,998	114,640	72,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,504	26,073	11,569
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,504	26,073	11,569
合計		201,502	140,714	60,788

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,740	35,823	52,917
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,770	17,180	1,590
	小計	107,510	53,003	54,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,742	88,358	15,616
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,742	88,358	15,616
合計		180,253	141,362	38,890

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,938,757	3,310,703	180,904
	合計		5,938,757	3,310,703	180,904

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	262,500	212,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,925,484	2,463,486	81,570
	合計		4,925,484	2,463,486	81,570

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	212,500	162,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同左
2 退職給付債務に関する事項		
イ退職給付債務	406,933千円	424,583千円
ロ年金資産	568,807千円	552,708千円
八連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	161,873千円	128,125千円
二前払年金費用	213,614千円	185,352千円
ホ退職給付引当金(八-二)	51,741千円	57,227千円
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項		
イ簡便法による退職給付費用	40,561千円	67,535千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,320</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">36,885</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,230</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,903</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,325</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,537</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,554</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">86,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,734</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,553</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,680</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	57,320	商品評価損	36,885	未払事業税	11,230	繰越欠損金	17,814	その他	19,609	繰延税金資産(流動)計	142,860	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	53,903	繰越欠損金	55,522	退職給付引当金	20,785	その他	31,325	小計	161,537	評価性引当額	20,554	繰延税金資産(固定)計	140,983	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	73,609	繰延税金負債(流動)計	73,609	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	86,919	その他有価証券評価差額金	24,734	建物圧縮積立金	21,977	その他	58,921	繰延税金負債(固定)計	192,553	繰延税金資産の純額	17,680	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,256</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,732</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">33,191</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">30,623</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,717</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,268</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,824</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">75,419</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,395</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,775</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">158,165</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	62,256	繰越欠損金	34,732	繰延ヘッジ損益	33,191	商品評価損	30,623	未払事業税	12,939	その他	35,115	繰延税金資産(流動)計	208,859	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	56,717	繰越欠損金	42,613	退職給付引当金	24,224	その他	35,268	小計	158,824	評価性引当額	23,103	繰延税金資産(固定)計	135,720	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	75,419	建物圧縮積立金	21,395	その他有価証券評価差額金	15,824	その他	73,775	繰延税金負債(固定)計	186,415	繰延税金資産の純額	158,165
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																
賞与引当金	57,320																																																																																																
商品評価損	36,885																																																																																																
未払事業税	11,230																																																																																																
繰越欠損金	17,814																																																																																																
その他	19,609																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	142,860																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金	53,903																																																																																																
繰越欠損金	55,522																																																																																																
退職給付引当金	20,785																																																																																																
その他	31,325																																																																																																
小計	161,537																																																																																																
評価性引当額	20,554																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	140,983																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	73,609																																																																																																
繰延税金負債(流動)計	73,609																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
退職給付引当金(年金)	86,919																																																																																																
その他有価証券評価差額金	24,734																																																																																																
建物圧縮積立金	21,977																																																																																																
その他	58,921																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	192,553																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,680																																																																																																
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																
賞与引当金	62,256																																																																																																
繰越欠損金	34,732																																																																																																
繰延ヘッジ損益	33,191																																																																																																
商品評価損	30,623																																																																																																
未払事業税	12,939																																																																																																
その他	35,115																																																																																																
繰延税金資産(流動)計	208,859																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金	56,717																																																																																																
繰越欠損金	42,613																																																																																																
退職給付引当金	24,224																																																																																																
その他	35,268																																																																																																
小計	158,824																																																																																																
評価性引当額	23,103																																																																																																
繰延税金資産(固定)計	135,720																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
退職給付引当金(年金)	75,419																																																																																																
建物圧縮積立金	21,395																																																																																																
その他有価証券評価差額金	15,824																																																																																																
その他	73,775																																																																																																
繰延税金負債(固定)計	186,415																																																																																																
繰延税金資産の純額	158,165																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金の益金不算入	1.2	住民税均等割	3.9	持分法投資損益	3.0	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																														
	(%)																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																																																
受取配当金の益金不算入	1.2																																																																																																
住民税均等割	3.9																																																																																																
持分法投資損益	3.0																																																																																																
その他	2.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から32～35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	18,497千円
時の経過による調整額	421千円
期末残高	18,918千円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、愛知県、山形県において、賃貸用の倉庫(一部土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,101千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
912,089	6,286	905,803	713,000

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(23,440千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(29,726千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、愛知県において、賃貸用の倉庫(一部土地を含む)と土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は111,839千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却損は91,668千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
905,803	179,365	1,085,168	954,061

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は愛知県の土地の取得(449,061千円)であり、主な減少額は山形県の賃貸用倉庫売却によるもの(250,340千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	15,762,878	1,582,872	919,725	563,170	711,536	19,540,183		19,540,183
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	94,272	19,752	809			114,835	(114,835)	
計	15,857,151	1,602,625	920,535	563,170	711,536	19,655,018	(114,835)	19,540,183
営業費用	15,622,241	1,624,043	931,705	496,517	691,071	19,365,579	(115,915)	19,249,664
営業利益又は 営業損失()	234,909	21,418	11,170	66,652	20,464	289,438	1,080	290,518
資産、減価償 却費及び資 本的支出								
資産	7,965,743	824,948	412,561	2,498,743	293,222	11,995,219	(24,355)	11,970,864
減価償却費	159,077	23,204	2,466	46,521	5,643	236,913		236,913
資本的支出	90,510	42,481	21,216	693,477	16,484	864,170		864,170

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業.....一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業.....高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他...携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「開発事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「開発事業」は設備等の販売・工事請負、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,762,878	1,582,872	919,725	563,170	18,828,646	711,536	19,540,183		19,540,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,272	19,752	809		114,835		114,835	(114,835)	
計	15,857,151	1,602,625	920,535	563,170	18,943,481	711,536	19,655,018	(114,835)	19,540,183
セグメント利益又は損失 ()	234,909	21,418	11,170	66,652	268,973	20,464	289,438	1,080	290,518
セグメント資産	7,965,743	824,948	412,561	2,498,743	11,701,997	293,222	11,995,219	(24,355)	11,970,864
その他の項目									
減価償却費	159,077	23,204	2,466	46,521	231,270	5,643	236,913	-	236,913
持分法適用会社への投資額	390,421	-	-	-	390,421	-	390,421	-	390,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,510	42,481	21,216	693,477	847,685	16,484	864,170	-	864,170

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額1,080千円及びセグメント資産の調整額 24,355千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	20,596,563	732,240	21,328,804		21,328,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,773	1,388	8,008		83,169	1,723	84,893	(84,893)	
計	17,894,212	1,580,648	511,518	693,353	20,679,733	733,963	21,413,697	(84,893)	21,328,804
セグメント利益又は損失()	470,648	2,660	37,352	33,529	538,870	11,426	550,296	2,680	552,976
セグメント資産	7,949,104	831,085	76,132	2,420,637	11,276,960	670,182	11,947,143	(8,200)	11,938,942
その他の項目									
減価償却費	144,887	27,562	2,158	75,400	250,008	4,713	254,722	-	254,722
持分法適用会社への投資額	411,868	-	-	-	411,868	-	411,868	-	411,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,114	88,348	12,315	26,766	185,545	456,773	642,318	-	642,318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額2,680千円及びセグメント資産の調整額 8,200千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	17,820,439	1,579,260	503,510	693,353	732,240	21,328,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位 千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	-	-	-		17,300
当期末残高	172,500	5,800	-	-	-		178,300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入 (注1)	619,168	買掛金	11,831
							販売奨励金 (注1)	42,230	その他の流動資産	429

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 (注1)	153,037	その他の流動資産	13,420
							ホイール付属品の購入 (注1)	70,229	買掛金	497
							商品物流費 (注1)	634,802	その他の流動負債	52,461
							配当金の受取	6,800	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の販売及び関連工事 (注1)	740,457	受取手形及び売掛金	217,695
							土地の購入 (注2)	369,262	その他の流動資産	369,262

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための手付金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引予定金額の総額は443,801千円(上記取引金額含む)です。取引金額及び期末残高には消費税等は含めておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	840,319	売上高	3,854,616
固定資産合計	1,710,625	税引前当期純利益金額	221,064
流動負債合計	709,025	当期純利益金額	146,243
固定負債合計	547,059		
純資産合計	1,294,860		

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入 (注1)	752,042	買掛金	82,727
									その他の流動資産	29,042
							配当金の受取	5,393	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 (注1)	153,130	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入 (注1)	80,962	買掛金	833
							商品物流費 (注1)	715,056	その他の流動負債	56,199
							配当金の受取	9,520	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の販売及び関連工事 (注1)	335,646	受取手形及び売掛金	14,545
							土地の購入 (注2)	74,539	-	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための残金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引金額の総額は443,801千円(上記取引金額含む)です。取引金額には消費税等は含めておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	867,666	売上高	4,013,393
固定資産合計	1,589,424	税引前当期純利益金額	152,381
流動負債合計	617,145	当期純利益金額	93,070
固定負債合計	489,387		
純資産合計	1,350,558		

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,581円81銭	1株当たり純資産額	1,585円60銭
1株当たり当期純利益	38円86銭	1株当たり当期純利益	50円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	165,836千円	213,599千円
普通株式に係る当期純利益	165,836千円	213,599千円
期中平均株式数	4,267,961株	4,199,196株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,865,235	1,725,776	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	279,926	279,926	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	3,179	6,818	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,412,464	1,132,538	1.81	平成25年 ~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,986	24,578	-	平成28年
その他有利子負債	-	-		
小計	3,573,791	3,169,638		
内部取引の消去	555,235	465,776		
合計	3,018,556	2,703,861		

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,926	151,926	151,926	114,426
リース債務	6,818	6,818	6,818	3,704

2. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高(千円)	4,267,431	4,575,060	8,030,157	4,456,154
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	53,545	6,706	559,474	187,697
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,469	11,307	328,507	122,069
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.40	2.69	78.23	29.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,569	875,769
受取手形	363,640	375,699
売掛金	2,371,912	2,204,104
商品	1,256,289	1,319,430
前渡金	14,534	117,825
前払費用	88,224	62,786
繰延税金資産	3,720	133,492
デリバティブ債権	180,904	-
関係会社短期貸付金	555,234	465,776
未収入金	30,286	57,415
その他	13,838	2,289
貸倒引当金	436	3,189
流動資産合計	5,334,718	5,611,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,277,668	1 2,891,518
減価償却累計額	1,356,962	1,117,912
建物(純額)	1,920,706	1,773,605
構築物	103,797	88,213
減価償却累計額	85,129	73,900
構築物(純額)	18,667	14,313
車両運搬具	12,289	25,827
減価償却累計額	3,517	8,109
車両運搬具(純額)	8,772	17,718
工具、器具及び備品	163,863	159,862
減価償却累計額	115,284	125,504
工具、器具及び備品(純額)	48,579	34,357
土地	1 1,265,967	1 1,090,736
有形固定資産合計	3,262,693	2,930,730
無形固定資産		
ソフトウェア	109,346	77,310
その他	456	410
無形固定資産合計	109,803	77,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1 211,502	1 190,253
関係会社株式	721,617	721,617
関係会社出資金	-	10,000
出資金	200	200

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	2,539	7,360
敷金	98,976	97,891
前払年金費用	213,614	185,352
その他	74,950	67,450
貸倒引当金	-	2,600
投資その他の資産合計	1,323,400	1,277,525
固定資産合計	4,695,897	4,285,977
資産合計	10,030,616	9,897,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 731,678	² 885,744
短期借入金	¹ 600,000	¹ 450,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 279,926	¹ 279,926
未払金	24,612	42,659
未払費用	190,077	195,471
未払法人税等	143,222	168,050
未払消費税等	19,471	50,530
前受金	3,995	2,527
預り金	13,217	23,459
前受収益	27,996	25,318
賞与引当金	84,541	95,600
役員賞与引当金	21,500	26,000
デリバティブ債務	-	81,570
その他	49	-
流動負債合計	2,140,288	2,326,859
固定負債		
長期借入金	¹ 1,412,464	¹ 1,132,538
繰延税金負債	76,882	51,573
退職給付引当金	14,005	15,294
役員退職慰労引当金	97,900	105,436
資産除去債務	-	13,123
その他	51,830	27,386
固定負債合計	1,653,081	1,345,352
負債合計	3,793,370	3,672,212

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,033	31,184
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	573,239	730,697
利益剰余金合計	4,535,160	4,691,770
自己株式	96,102	96,131
株主資本合計	6,093,897	6,250,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益	107,294	48,379
評価・換算差額等合計	143,347	25,313
純資産合計	6,237,245	6,225,165
負債純資産合計	10,030,616	9,897,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,744,170	18,003,297
売上原価		
商品期首たな卸高	1,979,543	1,256,289
当期商品仕入高	11,755,677	14,348,817
合計	13,735,220	15,605,107
商品期末たな卸高	₁ 1,256,289	₁ 1,319,430
商品売上原価	12,478,930	14,285,677
売上総利益	3,265,240	3,717,620
販売費及び一般管理費		
支払手数料	61,891	51,450
運賃及び荷造費	781,063	775,955
広告宣伝費	236,037	273,689
地代家賃	135,863	133,615
貸倒引当金繰入額	8	2,753
役員報酬	76,299	74,460
給料及び手当	688,882	706,643
賞与	103,541	177,024
賞与引当金繰入額	84,541	95,600
役員賞与引当金繰入額	21,500	26,000
退職給付費用	₃ 28,817	₃ 56,455
役員退職慰労引当金繰入額	8,285	7,536
福利厚生費	79,998	96,286
旅費及び交通費	89,965	95,746
通信費	44,952	44,698
減価償却費	50,135	64,927
事務用消耗品費	138,612	128,263
その他	351,823	386,383
販売費及び一般管理費合計	2,982,220	3,197,491
営業利益	283,019	520,128
営業外収益		
受取利息	3,668	3,014
受取配当金	₂ 11,300	₂ 20,016
販売奨励金	₂ 42,230	-
その他	5,680	4,445
営業外収益合計	62,881	27,477
営業外費用		
支払利息	35,206	33,622
為替差損	-	20,794
その他	3,779	6,808
営業外費用合計	38,985	61,224

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常利益	306,915	486,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,350	-
特別利益合計	19,350	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 91,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,927
会員権評価損	-	9,275
特別損失合計	-	109,870
税引前当期純利益	326,265	376,509
法人税、住民税及び事業税	146,693	227,774
法人税等調整額	1,113	39,369
法人税等合計	147,807	188,405
当期純利益	178,457	188,104

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32,882	32,033
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
当期変動額合計	848	848
当期末残高	32,033	31,184
別途積立金		
前期末残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	458,705	573,239
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	64,772	31,494

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	178,457	188,104
当期変動額合計	114,533	157,458
当期末残高	573,239	730,697
利益剰余金合計		
前期末残高	4,421,475	4,535,160
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	64,772	31,494
当期純利益	178,457	188,104
当期変動額合計	113,684	156,609
当期末残高	4,535,160	4,691,770
自己株式		
前期末残高	12,418	96,102
当期変動額		
自己株式の取得	83,684	28
当期変動額合計	83,684	28
当期末残高	96,102	96,131
株主資本合計		
前期末残高	6,063,897	6,093,897
当期変動額		
剰余金の配当	64,772	31,494
当期純利益	178,457	188,104
自己株式の取得	83,684	28
当期変動額合計	30,000	156,581
当期末残高	6,093,897	6,250,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530	36,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,523	12,987
当期変動額合計	35,523	12,987
当期末残高	36,053	23,066
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	106,519	107,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	774	155,674
当期変動額合計	774	155,674
当期末残高	107,294	48,379
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,049	143,347

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,297	168,661
当期変動額合計	36,297	168,661
当期末残高	143,347	25,313
純資産合計		
前期末残高	6,170,947	6,237,245
当期変動額		
剰余金の配当	64,772	31,494
当期純利益	178,457	188,104
自己株式の取得	83,684	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,297	168,661
当期変動額合計	66,298	12,080
当期末残高	6,237,245	6,225,165

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="510 392 885 571"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建の 予定取引							
金利 スワップ	借入金の 金利支払							
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益は506千円、税引前当期 純利益は9,433千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」の科目に 一括して掲記しておりました「為替差損」は、重要性が 増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度にお ける「為替差損」は、1,651千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,799,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,265,819千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,124,764千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の 長期借入金151,926千円、長期借入金1,152,464千円 の担保に供しております。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであり ます。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>117,892千円</td> </tr> </table>	建物	1,799,992千円	土地	1,265,819千円	投資有価証券	58,953千円	計	3,124,764千円	買掛金	117,892千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,647,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,090,587千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>48,676千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,786,527千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の 長期借入金151,926千円、長期借入金1,000,538千円 の担保に供しております。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであり ます。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>173,063千円</td> </tr> </table>	建物	1,647,264千円	土地	1,090,587千円	投資有価証券	48,676千円	計	2,786,527千円	買掛金	173,063千円
建物	1,799,992千円																				
土地	1,265,819千円																				
投資有価証券	58,953千円																				
計	3,124,764千円																				
買掛金	117,892千円																				
建物	1,647,264千円																				
土地	1,090,587千円																				
投資有価証券	48,676千円																				
計	2,786,527千円																				
買掛金	173,063千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">51,339千円</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 7,570千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売奨励金 42,230千円</p> <p>3 退職給付会計は簡便法を採用しております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,565千円</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 14,913千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 35,581千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 18千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 127,231千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 91,668千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	33,762	212,000	-	245,762
合計	33,762	212,000	-	245,762

普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	245,762	79	-	245,841
合計	246,762	79	-	245,841

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																							
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具、器具及び 備品	200,817	176,807	24,009	工具、器具及び 備品	112,584	112,148	435																				
ソフトウェア	14,292	14,292	-																								
合計	215,109	191,099	24,009	合計	112,584	112,148	435																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,009千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,039千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>				1年以内	23,573千円	1年超	435千円	合計	24,009千円	支払リース料	58,039千円	減価償却費相当額	58,039千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,582千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	435千円	1年超	-	合計	435千円	支払リース料	23,582千円	減価償却費相当額	23,582千円
1年以内	23,573千円																										
1年超	435千円																										
合計	24,009千円																										
支払リース料	58,039千円																										
減価償却費相当額	58,039千円																										
1年以内	435千円																										
1年超	-																										
合計	435千円																										
支払リース料	23,582千円																										
減価償却費相当額	23,582千円																										
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 該当事項はありません。																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,399</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,754</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,320</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,156</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">86,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,734</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,882</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	34,399	商品評価損	22,754	未払事業税	11,230	その他	8,946	繰延税金資産(流動)計	77,330	繰延税金負債(流動)		繰延ヘッジ損益	73,609	繰延税金負債(流動)計	73,609	繰延税金資産(流動)の純額	3,720	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	39,835	その他	31,320	小計	71,156	評価性引当額	14,405	繰延税金資産(固定)計	56,750	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	86,919	その他有価証券評価差額金	24,734	建物圧縮積立金	21,977	繰延税金負債(固定)計	133,632	繰延税金負債(固定)の純額	76,882	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,899</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">33,191</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,202</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,698</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,033</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(年金)</td> <td style="text-align: right;">75,419</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,395</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,573</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	賞与引当金	38,899	繰延ヘッジ損益	33,191	商品評価損	22,202	未払事業税	12,939	その他	26,259	繰延税金資産(流動)計	133,492	繰延税金資産(固定)		役員退職慰労引当金	42,902	その他	35,698	小計	78,601	評価性引当額	16,033	繰延税金資産(固定)計	62,567	繰延税金負債(固定)		退職給付引当金(年金)	75,419	建物圧縮積立金	21,395	その他有価証券評価差額金	15,824	その他	1,501	繰延税金負債(固定)計	114,141	繰延税金負債(固定)の純額	51,573		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金の益金不算入	1.3	住民税均等割	3.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																						
賞与引当金	34,399																																																																																																						
商品評価損	22,754																																																																																																						
未払事業税	11,230																																																																																																						
その他	8,946																																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	77,330																																																																																																						
繰延税金負債(流動)																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	73,609																																																																																																						
繰延税金負債(流動)計	73,609																																																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	3,720																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																							
役員退職慰労引当金	39,835																																																																																																						
その他	31,320																																																																																																						
小計	71,156																																																																																																						
評価性引当額	14,405																																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	56,750																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																							
退職給付引当金(年金)	86,919																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24,734																																																																																																						
建物圧縮積立金	21,977																																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	133,632																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	76,882																																																																																																						
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																																																							
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																						
賞与引当金	38,899																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	33,191																																																																																																						
商品評価損	22,202																																																																																																						
未払事業税	12,939																																																																																																						
その他	26,259																																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	133,492																																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																																							
役員退職慰労引当金	42,902																																																																																																						
その他	35,698																																																																																																						
小計	78,601																																																																																																						
評価性引当額	16,033																																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	62,567																																																																																																						
繰延税金負債(固定)																																																																																																							
退職給付引当金(年金)	75,419																																																																																																						
建物圧縮積立金	21,395																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	15,824																																																																																																						
その他	1,501																																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	114,141																																																																																																						
繰延税金負債(固定)の純額	51,573																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	1.3																																																																																																						
住民税均等割	3.8																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社における不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,830千円
時の経過による調整額	293千円
期末残高	13,123千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,485円33銭	1株当たり純資産額	1,482円48銭
1株当たり当期純利益	41円81銭	1株当たり当期純利益	44円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	178,457千円	188,104千円
普通株式に係る当期純利益	178,457千円	188,104千円
期中平均株式数	4,267,961株	4,199,196株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		リゾートトラスト(株)	51,840	58,682
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	87,500	24,850		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,800	21,427		
(株)マキタ	4,782	18,506		
(株)JSP	10,000	15,350		
(株)寺岡製作所	37,000	14,060		
(株)ホットマン	25,000	10,000		
(株)イエローハット	6,085	4,728		
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,500	3,879		
計		279,507	171,483	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) ニッセイ日本株リサーチオープン(一般)	50,000,000	18,770
計		50,000,000	18,770	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,277,668	22,839	408,989	2,891,518	1,117,912	95,738	1,773,605
構築物	103,797		15,583	88,213	73,900	2,138	14,313
車両運搬具	12,289	13,537	-	25,827	8,109	4,592	17,718
工具、器具及び備品	163,863	-	4,001	159,862	125,504	14,202	34,357
土地	1,265,967		175,231	1,090,736			1,090,736
有形固定資産計	4,823,586	36,377	603,806	4,256,157	1,325,427	116,671	2,930,730
無形固定資産							
ソフトウェア	260,974	14,793		275,767	198,457	46,829	77,310
その他	5,086			5,086	4,676	45	410
無形固定資産計	266,061	14,793		280,854	203,133	46,874	77,721

(注) 1. 当期減少額は天童物流センターの売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	436	5,789	-	436	5,789
賞与引当金	84,541	95,600	84,541	-	95,600
役員賞与引当金	21,500	26,000	21,500	-	26,000
役員退職慰労引当金	97,900	7,536	-	-	105,436

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」の金額は一般債権の貸倒実質率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,722
預金	
当座預金	667,707
普通預金	194,918
別段預金	420
小計	863,046
合計	875,769

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブリヂストンタイヤ長野販売(株)	34,313
新潟トヨー(株)	27,020
あおい商事(株)	23,900
島根トヨタ自動車(株)	23,269
(株)安江商会	22,319
その他(注)	244,877
合計	375,699

(注) (株)三エスゴム他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	197,144
平成23年5月満期	98,036
平成23年6月満期	60,284
平成23年7月満期	18,651
平成23年8月満期	1,581
合計	375,699

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーヨータイヤジャパン	369,876
(株)Y F C	342,623
ブリヂストンF V S(株)	199,459
(株)住友ゴム工業(株)	122,821
(株)イエローハット	105,742
その他(注)	1,063,580
合計	2,204,104

(注) (株)カーポートマルゼン他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,371,912	18,561,550	18,729,357	2,204,104	89.5	45.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
アルミホイール	1,072,679
スチールホイール	109,182
その他	137,568
合計	1,319,430

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)スーパースター	400,000
(株)バーデン	200,000
中央精機(株)	52,625
(株)ロジックス	49,000
Weds North America, Inc.	19,992
合計	721,617

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ティエムシー	123,253
(株)スーパースター	89,503
中央精機(株)	82,727
エンケイ(株)	70,480
(株)エッチケーエス	46,436
その他(注)	473,343
合計	885,744

(注) K Y Bエンジニアリングアンドサービス(株)他

短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)横浜銀行	50,000
碧海信用金庫(1年以内返済予定の長期借入金)	223,266
(株)三井住友銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	50,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	6,660
合計	729,926

長期借入金

借入先	金額(千円)
碧海信用金庫	903,338
(株)三井住友銀行	162,500
(株)三菱東京UFJ銀行	66,700
合計	1,132,538

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載のホームページアドレス http://www.weds.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェッズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ウェッズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ウェッズ
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェッズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。